

株 主 各 位

東京都港区麻布台一丁目11番9号  
**パラカ株式会社**  
代表取締役 内 藤 亨

## 第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年12月16日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年12月17日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル10階  
コンファレンススクエア エムプラス グランド  
（昨年とは会場が異なりますので、お間違えないよう  
ご注意願います。末尾の株主総会会場ご案内図をご参  
照下さい。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第14期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会  
の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第14期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 監査役2名選任の件
  - 第3号議案 当社取締役及び監査役に対するストックオプションに係る報  
酬額及び内容決定の件
  - 第4号議案 当社従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発  
行する件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生  
じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.paraca.co.jp/>）において周知させていただきます。

(提供書面)

# 事業報告

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各国政府の経済対策、中央銀行の金融緩和策により急回復いたしました。しかしながら、足元では景気対策効果の一巡、円高や米国経済の失速などの影響でそのペースは緩やかになってきております。

当社グループの属する駐車場業界においても、個人消費の回復や建築関係車両による駐車場利用が増加したものの、直近では一部地域で需要の減少が見られます。

このような中で、当社グループは、東京・大阪・名古屋の三大都市圏を中心とした駐車場不足の地域に、不動産市況の悪化により増加した遊休土地への提案や既存商業施設の駐車場運営合理化提案などにより賃借駐車場を1,644車室開設いたしました。一方、保有駐車場は厳選して投資をしたため17車室の新規開設にとどまりました。その結果、当連結会計年度においては132件1,661車室の新規開設、59件704車室の減少により73件957車室の純増となり、9月末現在782件11,534車室が稼働しております。

当連結会計年度の業績については、賃借駐車場においては精緻な収支予測に基づき採算性を重視して開発したこと及び景気回復による売上増加により増収増益となりました。一方、保有駐車場では売上高が微減となりました。この他、多種多様な料金設定、売上に応じて賃料を支払う還元方式の推進、運営コストの低減等により収益性の向上を図ってまいりました。これらの要因により、営業利益及び経常利益が前期に引き続き過去最高となりました。

以上の活動により、当連結会計年度の売上高は6,738,713千円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益1,285,545千円（同26.6%増）、経常利益1,007,099千円（同39.6%増）、当期純利益566,677千円（同60.1%増）を計上いたしました。

当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

#### (賃借駐車場)

当連結会計年度においては131件1,644車室の開設及び56件688車室の減少により75件956車室の純増となりました。9月末現在においては684件7,998車室が稼働しております。車室数の順調な増加により、売上高5,240,420千円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

(保有駐車場)

当連結会計年度においては1件17車室の開設及び3件16車室の減少により2件の純減及び1車室の純増となり、9月末現在においては98件3,536車室が稼働しております。売上高1,326,588千円(同2.6%減)となりました。

(その他事業)

当連結会計年度において、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場の収益等を計上し、売上高171,704千円(同7.5%増)となりました。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

事業区分	売上高(千円)	構成比(%)	車室数(車室)
賃借駐車場	5,240,420	77.8	7,998
保有駐車場	1,326,588	19.7	3,536
その他事業	171,704	2.5	—
合計	6,738,713	100.0	11,534

(2) 対処すべき課題

当社グループは収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 解約リスクの低減

当社グループは、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル(土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル)に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解除により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

② 収益リスクの低減

当社グループは事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場(オープン後1年未満の駐車場)と既存駐車場(オープン後1年以上経過の駐車場)に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、収益リスクの低減に努めてまいります。

③ オペレーションスキルの向上

当社グループは『標準化』戦略を強化し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

④ 営業力の強化

当社グループが成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、『標準化』戦略を強化し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は、501,714千円であります。その主なものは、事業用土地購入43,466千円及びリース資産（駐車場機器）344,236千円であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。  
なお、借入金により395,000千円調達いたしました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

(9) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第11期 (平成19年9月期)	第12期 (平成20年9月期)	第13期 (平成21年9月期)	第14期 (平成22年9月期)
売上高 (千円)	5,193,084	5,640,350	6,060,048	6,738,713
経常利益 (千円)	709,892	568,909	721,644	1,007,099
当期純利益 (千円)	375,609	284,751	354,002	566,677
1株当たり当期純利益 (円)	8,393.26	5,991.00	7,678.70	12,466.22
総資産 (千円)	16,312,696	16,766,378	17,608,720	17,927,253
純資産 (千円)	4,337,787	4,603,109	4,793,624	5,217,748

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第11期 (平成19年9月期)	第12期 (平成20年9月期)	第13期 (平成21年9月期)	第14期 (平成22年9月期)
売上高 (千円)	4,942,023	5,640,350	6,060,048	6,738,713
経常利益 (千円)	657,885	549,391	702,046	992,193
当期純利益 (千円)	377,423	283,609	352,871	565,670
1株当たり当期純利益 (円)	8,433.80	5,966.96	7,654.19	12,444.08
総資産 (千円)	12,665,926	16,356,676	17,200,156	17,528,509
純資産 (千円)	4,334,502	4,601,966	4,791,351	5,214,469

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
有限会社神谷町パーク	3,000千円	100.0%	駐車場の運営及び管理

(11) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は下記のとおりです。

駐車場の運営及び管理業務

特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に定める会社）及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介及び管理

不動産賃貸及び売買

(12) 主要な営業所

当社

本社 〒106-0041 東京都港区麻布台一丁目11番9号

大阪支店 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番19号

名古屋営業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8号

福岡営業所 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名二丁目9番34号

子会社

有限会社神谷町パーク 東京都港区麻布台一丁目11番9号

(13) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
55名	+6名

(注) 上記使用人数にはパートタイマー及び派遣社員の4名は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
55名	+6名	32.9歳	3.9年

(注) 上記使用人数にはパートタイマー及び派遣社員の4名は含まれておりません。

(14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
(株) 三 井 住 友 銀 行	3,947,785千円
(株) み ず ほ 銀 行	1,989,707千円
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	1,566,300千円
(株) り そ な 銀 行	968,885千円
(株) 阿 波 銀 行	334,372千円
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	313,928千円
(株) 北 陸 銀 行	232,318千円
(株) 伊 予 銀 行	229,400千円
(株) 新 銀 行 東 京	216,658千円
(株) 百 十 四 銀 行	81,000千円
(株) 広 島 銀 行	64,638千円
(株) あ お ぞ ら 銀 行	46,600千円
(株) 足 利 銀 行	45,800千円

(注) 企業集団での借入額を記載しております。

- (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |          |
|--------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 135,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 47,532株  |
| (3) 株主数      | 2,351名   |
| (4) 大株主      |          |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
内藤 亨	6,000株	13.20%
パインブリッジ・ジャパン・パートナーズ 2投資事業有限責任組合	3,209株	7.06%
兼平 宏	2,886株	6.35%
アールビーシー デクシア インベス ター サービスーズ トラスト, ロンド ン クライアント アカウント	1,541株	3.39%
日信電子サービス株式会社	1,500株	3.30%
株式会社プレステージ・インターナシ ョナル	1,500株	3.30%
新井一孝	1,200株	2.64%
株式会社三井住友銀行	1,200株	2.64%
エヌ・エス・アール株式会社	1,196株	2.63%
朝日火災海上保険株式会社	1,150株	2.53%

(注) 持株比率は自己株式(2,075株)を控除して計算しております。



### 3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議の日	平成14年12月27日開催 定時株主総会	平成16年12月21日開催 定時株主総会
保有人数及び新株予約権の数		
当社取締役(社外取締役を除く)	1名      300個	0名      0個
当社社外取締役	0名      0個	0名      0個
当社監査役	0名      0個	1名      15個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	900株(注) 1	45株(注) 1
新株予約権の払込金額	無償	無償
権利行使時1株当たりの行使価額	53,334円	290,667円
権利行使期間	平成16年12月28日から 平成24年12月26日まで	平成18年12月28日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 3

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
発行決議の日	平成17年12月21日開催 定時株主総会	平成21年12月18日開催 定時株主総会
保有人数及び新株予約権の数		
当社取締役(社外取締役を除く)	0名      0個	3名      1,100個
当社社外取締役	0名      0個	0名      0個
当社監査役	2名      25個	1名      20個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	25株	1,120株
新株予約権の払込金額	無償	無償
権利行使時1株当たりの行使価額	360,000円	72,940円
権利行使期間	平成20年1月21日から 平成27年9月30日まで	平成23年12月19日から 平成29年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 5

- (注) 1. 当社は平成17年4月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は調整されております。
2. 新株予約権の行使の条件  
 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。(ただし、新株予約権を喪失させないことについて、当社取締役会の承認を得た場合は、この限りではない。)
- ① 対象者が当社の取締役、監査役または従業員としての地位を失った場合。
  - ② 対象者が死亡した場合。(新株予約権の相続は認めない。)
  - ③ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

- ④ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
3. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。
- ② この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。なお、本条件は、当社と顧問契約を締結する社外協力者として新株予約権を割り当てた者に対しては適用しないものとする。
- ② この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
- ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

	第7回新株予約権
発行決議の日	平成21年12月18日開催 定時株主総会
保有人数及び新株予約権の数	
当社使用人	43名                      380個(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	380株(注) 1
新株予約権の払込金額	無償
権利行使時1株当たりの行使価額	72,940円
権利行使期間	平成23年12月19日から平成29年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2

(注) 1. 上記のうち、18個(18株)は退職により権利を喪失しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
- ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	内 藤 亨	
取 締 役	駒 井 雄 一	営業部長
取 締 役	間 嶋 正 明	管理部長
取 締 役	中 村 隆 夫	弁護士 鳥飼総合法律事務所
常 勤 監 査 役	小 林 紀 幸	
監 査 役	田 伏 岳 人	弁護士 フロンティア法律事務所
監 査 役	津 田 進 世	日信電子サービス㈱常勤監査役

- (注) 1. 平成21年12月18日開催の第13期定時株主総会において、間嶋正明氏及び中村隆夫氏が取締役新たに選任されました。
2. 取締役中村隆夫氏は、社外取締役であります。  
なお、当社は中村隆夫氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。
3. 監査役田伏岳人氏及び津田進世氏は、社外監査役であります。
4. 当社では平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。当事業年度末における執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
執 行 役 員 社 長	内 藤 亨	
執 行 役 員 常 務	駒 井 雄 一	営業部長
執 行 役 員	間 嶋 正 明	管理部長

##### (2) 事業年度中に退任した取締役

退任時の会社における地位	氏 名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
取締役	兼 平 宏	内部統制室長	平成22年4月27日

- (注) 取締役兼平宏氏は辞任による退任であります。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	5 名	99,805千円
監 査 役	3 名	8,126千円
計	8 名	107,931千円

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役分 年額200,000千円、監査役分 年額30,000千円であります。
2. 上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額を含んでおります。
3. 期末日現在の取締役は4名、監査役は3名であります。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
監 査 役	津 田 進 世	日信電子サービス㈱常勤監査役

- (注) 日信電子サービス㈱は、当社の株式1,500株（持株比率3.30%）を保有しております。また、当社は同社との間に保守契約等の取引関係があります。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

##### イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（20回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 中村 隆夫	16回	94%	—	—
監査役 田伏 岳人	18回	90%	12回	92%
監査役 津田 進世	16回	80%	12回	92%

- (注) 取締役中村隆夫氏は、平成21年12月18日開催の第13期定時株主総会において選任されたため、開催回数が他の社外役員と異なります。なお、就任後の取締役会の開催回数は17回であります。

##### ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役中村隆夫氏は、主に経営陣から独立した客観的視点をもって助言・発言を行っております。

監査役田伏岳人氏は、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・発言を行っております。

監査役津田進世氏は、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役中村隆夫氏、監査役田伏岳人氏及び監査役津田進世氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

④ 社外役員の報酬等の総額

	人員	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	3名	4,995千円

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 19,000千円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 19,000千円

(注) 上記報酬等の額は、会社法上の監査に対する報酬等の額及び金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額の合計額であります。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、社会規範を尊重し、企業理念に則った行動をとるため、「パラカ株式会社行動規範」（以下、行動規範）を定め、周知徹底を図る。
  - ロ. コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役は、基本的な方針について宣言するとともに、内部統制・コンプライアンス担当執行役員をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。監査役及び内部監査担当は連携し、コンプライアンス体制の状況を調査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
  - ハ. 法令違反の疑義ある行為等について、使用人が通報できる社外の弁護士・専門家を窓口とする内部通報制度を整備するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - ロ. 組織横断的なリスク管理については内部統制・コンプライアンス担当執行役員が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。また、内部監査担当は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役に報告する。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 経営の適正性、健全性を確保し、業務執行の効率化を図るため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能とその意思決定に基づく業務執行機能を明確にする。双方の機能を強化するために、執行役員制度を採用し、同制度の維持・充実を図る。

- ロ. 中長期経営戦略を策定し、全社で意思統一する。経営戦略を企業全体で共有し、強固なものにするために、定期的に経営戦略会議を開催し、企業の存続・発展を図る。
  - ハ. 中期経営計画及び単年度予算を立案し、全社的な数値目標を設定する。その達成に向けて、取締役会、執行役員会及びすべての管理職が出席する会議（社内呼称：管理職会議）にて、具体策の立案及び進捗管理を行う。
  - ニ. 取締役の職務の執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者の職務内容及び責任を定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社の子会社は特別目的会社（SPC）であるため、企業集団に係る業務の適正確保の体制として、管理部門において専ら連結会計における適正なディスクローズに努めることに注力している。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒については、監査役会の意見を尊重し、決定する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実が発生したとき、取締役及び使用人による法令違反の疑義ある行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきと定めた事実が生じたときは、速やかに監査役に報告する。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
  - ロ. 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を設けるほか、会計監査人、内部統制・コンプライアンス担当執行役員、内部監査担当と相互連携し、監査の実効性を確保する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求め



ることができる。また、会計監査人から監査内容について報告を受けることができる。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会的秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たない。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

---

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,063,974</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,808,743</b>
1. 現金及び預金	1,631,344	1. 買掛金	73,020
2. 売掛金	41,344	2. 1年内償還予定の社債	20,000
3. その他	391,950	3. 1年内返済予定の長期借入金	954,238
4. 貸倒引当金	△664	4. 未払法人税等	325,449
		5. 賞与引当金	20,953
		6. その他	415,082
<b>固定資産</b>	<b>15,863,278</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,900,761</b>
1. 有形固定資産	15,356,730	1. 社債	350,000
1) 建物及び構築物	1,022,070	2. 長期借入金	9,083,153
2) 土地	13,507,992	3. リース債務	505,227
3) リース資産	590,213	4. その他	962,380
4) 建設仮勘定	192,002		
5) その他	44,451		
2. 無形固定資産	70,494		
		<b>負債合計</b>	<b>12,709,504</b>
		<b>純資産の部</b>	
3. 投資その他の資産	436,053	<b>株主資本</b>	<b>5,479,220</b>
1) 繰延税金資産	232,146	1. 資本金	1,576,807
2) その他	203,907	2. 資本剰余金	1,606,807
		3. 利益剰余金	2,396,447
		4. 自己株式	△100,841
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△272,343</b>
		1. その他有価証券評価差額金	116
		2. 繰延ヘッジ損益	△272,460
		<b>新株予約権</b>	<b>10,872</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>5,217,748</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,927,253</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>17,927,253</b>

# 連結損益計算書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,738,713
売 上 原 価		4,696,279
売 上 総 利 益		2,042,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		756,889
営 業 利 益		1,285,545
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	446	
受 取 保 険 金	2,483	
違 約 金 収 入	2,900	
受 取 補 償 金	1,908	
そ の 他	2,327	10,065
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	280,600	
そ の 他	7,909	288,510
経 常 利 益		1,007,099
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	108,169	108,169
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,903	
固 定 資 産 売 却 損	10,097	
減 損 損 失	93,277	125,277
匿 名 組 合 損 益 分 配 前		989,992
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,466
匿 名 組 合 損 益 分 配 額		976,525
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		976,525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	456,283	
法 人 税 等 調 整 額	△46,434	409,848
当 期 純 利 益		566,677

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成21年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,875,227	△100,841	4,958,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,457		△45,457
当期純利益			566,677		566,677
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	521,220	—	521,220
平成22年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	2,396,447	△100,841	5,479,220

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成21年9月30日残高	4,047	△168,423	△164,376	—	4,793,624
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△45,457
当期純利益					566,677
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△3,930	△104,036	△107,967	10,872	△97,095
連結会計年度中の変動額合計	△3,930	△104,036	△107,967	10,872	424,124
平成22年9月30日残高	116	△272,460	△272,343	10,872	5,217,748

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。
  - (1) 連結子会社の数 1社
  - (2) 連結子会社の名称 (有)神谷町パーク
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (4) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……………定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。  
無形固定資産……………定額法を採用しております。  
（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	20,000千円
建物	349,064千円
土地	13,115,630千円
合計	13,484,694千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	691,670千円
長期借入金	8,854,763千円
合計	9,546,433千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 731,887千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	47,532	—	—	47,532
自己株式				
普通株式	2,075	—	—	2,075

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
平成14年新株予約権①	普通株式	962.95	—	—	962.95	—
平成15年新株予約権③	普通株式	20.97	—	—	20.97	—
平成16年新株予約権④	普通株式	1,353	—	1,167	186	—
平成16年新株予約権⑤	普通株式	96	—	—	96	—
平成17年新株予約権⑥	普通株式	1,825	—	1,558	267	—
合 計	—	4,257.92	—	2,725	1,532.92	—

(注) 減少の株数の主なものは、取締役及び一部の従業員による放棄であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,457千円	1,000円	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年12月17日開催予定の第14期定時株主総会に次のとおり付議いたします。

配当原資	利益剰余金
配当金の総額	54,548千円
1株当たりの配当金額	1,200円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月20日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。長期借入金（原則として20年以内）は主に土地購入に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,631,344	1,631,344	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	15,180	15,180	—
資産計	1,646,524	1,646,524	—
(1) 長期借入金 (※) 1	10,037,391	10,118,784	81,393
負債計	10,037,391	10,118,784	81,393
デリバティブ取引 (※) 2	(459,460)	(481,950)	△22,489



- (※) 1 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- (※) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,631,344
合計	1,631,344

(注) 3 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	954,238	840,600	699,970	688,520	679,970	6,174,093
合計	954,238	840,600	699,970	688,520	679,970	6,174,093

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は993,633千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却損益は97,231千円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）、減損損失は93,277千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,433,398	△175,862	14,257,536	12,851,964

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(43,466千円)であり、主な減少額は不動産売却(95,679千円)及び減損損失(93,277千円)であります。
3. 時価の算定方法  
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 114,545円10銭  
1株当たり当期純利益 12,466円22銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	566,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,677
期中平均株式数(株)	45,457

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,750,892</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,820,918</b>
1. 現金及び預金	1,318,934	1. 買掛金	73,020
2. 売掛金	41,344	2. 1年内償還予定の社債	20,000
3. 貯蔵品	1,393	3. 1年内返済予定の長期借入金	954,238
4. 前払費用	345,161	4. リース債務	94,052
5. 繰延税金資産	40,794	5. 未払金	214,520
6. その他	3,927	6. 未払費用	27,792
7. 貸倒引当金	△664	7. 未払法人税等	325,259
		8. 未払消費税等	42,691
		9. 前受金	24,170
		10. 預り金	6,138
		11. 前受収益	18,082
		12. 賞与引当金	20,953
<b>固定資産</b>	<b>15,777,617</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,493,122</b>
1. 有形固定資産	11,319,070	1. 社債	350,000
1) 建物	358,150	2. 長期借入金	9,083,153
2) 構築物	230,340	3. リース債務	505,227
3) 車両運搬具	7,373	4. 金利スワップ	459,460
4) 工具、器具及び備品	37,077	5. その他	95,280
5) 土地	9,903,913	<b>負債合計</b>	<b>12,314,040</b>
6) リース資産	590,213	<b>純資産の部</b>	
7) 建設仮勘定	192,002	<b>株主資本</b>	<b>5,475,941</b>
2. 無形固定資産	70,494	1. 資本金	1,576,807
1) 商標権	543	2. 資本剰余金	1,606,807
2) ソフトウェア	8,248	1) 資本準備金	1,606,807
3) その他	61,702	3. 利益剰余金	2,393,167
3. 投資その他の資産	4,388,052	1) その他利益剰余金	2,393,167
1) 投資有価証券	15,180	繰越利益剰余金	2,393,167
2) 関係会社株式	3,000	4. 自己株式	△100,841
3) 関係会社長期貸付金	3,000,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△272,343</b>
4) 出資金	20	1. その他有価証券評価差額金	116
5) 関係会社出資金	951,157	2. 繰延ヘッジ損益	△272,460
6) 長期前払費用	22,729	<b>新株予約権</b>	<b>10,872</b>
7) 繰延税金資産	232,146	<b>純資産合計</b>	<b>5,214,469</b>
8) その他	163,818	<b>負債純資産合計</b>	<b>17,528,509</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,528,509</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,738,713
売 上 原 価		4,827,072
売 上 総 利 益		1,911,641
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		737,665
営 業 利 益		1,173,976
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	96,108	
そ の 他	10,619	106,727
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	274,629	
そ の 他	13,881	288,510
経 常 利 益		992,193
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	108,169	108,169
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,903	
固 定 資 産 売 却 損	10,097	
減 損 損 失	93,277	125,277
税 引 前 当 期 純 利 益		975,085
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	455,867	
法 人 税 等 調 整 額	△46,452	409,415
当 期 純 利 益		565,670

## 株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,606,807
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年9月30日残高	1,576,807	1,606,807	1,606,807

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成21年9月30日残高	1,872,954	1,872,954	△100,841	4,955,727
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△45,457	△45,457		△45,457
当期純利益	565,670	565,670		565,670
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	520,213	520,213	—	520,213
平成22年9月30日残高	2,393,167	2,393,167	△100,841	5,475,941

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成21年9月30日残高	4,047	△168,423	△164,376	—	4,791,351
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△45,457
当期純利益					565,670
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,930	△104,036	△107,967	10,872	△97,095
事業年度中の変動額合計	△3,930	△104,036	△107,967	10,872	423,117
平成22年9月30日残高	116	△272,460	△272,343	10,872	5,214,469

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### ② 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### ③ 関係会社出資金

個別法

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。但し、建物（附属設備（リース資産を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
  - ③ ヘッジ方針  
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	20,000千円
建物	349,064千円
土地	9,511,550千円
合計	9,880,615千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	531,670千円
長期借入金	6,174,763千円
合計	6,706,433千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 591,290千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債務 18,082千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引高 182,383千円

営業取引以外の取引高

受取利息 95,799千円

受取手数料 1,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,075	—	—	2,075
合計	2,075	—	—	2,075

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	8,528千円
未払事業税	28,729千円
リース資産減損勘定	6,749千円
土地	54,279千円
繰延ヘッジ損益	187,000千円
その他	4,049千円
繰延税金資産小計	289,336千円
評価性引当額	△16,315千円
繰延税金資産合計	273,020千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	79千円
繰延税金負債合計	79千円
繰延税金資産（負債）の純額	272,940千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

駐車場機器

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	1,241,444	620,710	27,953	592,780

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	173,640千円
1年超	473,156千円
合計	646,796千円
リース資産減損勘定の残高	16,582千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定取崩額

支払リース料	221,370千円
減価償却費相当額	202,204千円
支払利息相当額	19,769千円
リース資産減損勘定取崩額	5,685千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	南神谷町パーク	東京都港区	3,000	駐車場の運営及び管理	100.0	1名	土地の賃借	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	3,000,000
								利息の受取	95,799	前受収益	18,082

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付取引については、一般取引条件と同様に決定しております。なお、担保として同社保有の土地信託受益権に質権を設定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 114,472円96銭

1株当たり当期純利益 12,444円08銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	565,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	565,670
期中平均株式数(株)	45,457

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

パラカ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廿楽 真明<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、パラカ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

パラカ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廿楽 真明<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パラカ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年11月16日

パラカ株式会社 監査役会

常勤監査役	小	林	紀	幸	Ⓢ
監査役	田	伏	岳	人	Ⓢ
監査役	津	田	進	世	Ⓢ

(注) 監査役田伏岳人及び監査役津田進世は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は「財務体質の強化と今後の事業展開に備えるため、「毎期の業績」、「内部留保の充実」、「手元流動性」及び「投資環境」に応じて再投資と配当のバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行う」ことを基本方針としております。このような方針のもと、当期の期末配当につきましては以下のとおりとさせていただきますと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金1,200円 総額54,548,400円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年12月20日

### 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役小林紀幸氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、また、監査役津田進世氏は辞任されますので、監査役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査役候補者は、以下のとおりであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位	所有する 当社株式の数 (株)
1	小林 紀幸 (昭和16年5月23日)	昭和35年4月 朝日火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成14年12月 当社常勤監査役(現任)	77
2	福島 一 (昭和17年12月8日)	昭和43年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成5年6月 同社取締役 社会・地域研究本部長 平成11年6月 同社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年10月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 平成22年4月 株式会社more communication常勤監査役(現任)	—

- (注) 1. 福島一氏は、社外監査役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 福島一氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで培ってきた豊富な知識・経



- 験等を当社の監査に活かしていただけるものと判断したためであります。
4. 福島一氏の選任が承認された場合、当社は福島一氏との間で、法令に定める限度まで責任を限定する責任限定契約を締結する予定です。

### 第3号議案 当社取締役及び監査役に対するストックオプションに係る報酬額及び内容決定の件

当社の取締役及び監査役に対し、その業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層の収益拡大と体質強化を図るため、ストックオプションとしての新株予約権を年額2,700万円以内（取締役分2,500万円（うち社外取締役分50万円）、監査役分200万円）で発行することにつき、ご承認をお願いするものであります。この新株予約権の額は、当社の役員に対する報酬等として、平成15年12月18日開催の第7期定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬額（年額2億円以内）及び監査役の報酬額（年額3,000万円以内）とは別枠で設定するものであります。なお、第2号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となります。

#### 新株予約権の内容

##### (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式590株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後に、当社が合併、会社分割、株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

##### (2) 新株予約権の総数

590個を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の数の上限とする。このうち、取締役に付与する新株予約権は550個（うち社外取締役10個）、監査役に付与する新株予約権は40個を上限とする。

なお新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- (3) 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否  
新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.4を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後8年を経過する日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の条件  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の行使の条件
- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
  - ②新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
  - ③その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- (9) 新株予約権の取得事由  
新株予約権者が上記(8)①の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれが無償で取得することができる。
- (10) 組織再編時の取扱い  
当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点

において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(1)に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記(5)に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(5)に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

上記(8)に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

上記(9)に準じて決定する。

(11) 新株予約権の行使により発生する端数の切り捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

#### 第4号議案 当社従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、金銭の払い込みを要することなく新株予約権を割り当てるものであります。

2. 新株予約権割当の対象者

当社従業員とする。

3. 本総会の決定に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限等

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式210株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後に、当社が合併、会社分割、株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(2) 新株予約権の総数

210個を上限とする。

なお新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.4を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後8年を経過する日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の条件

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

③その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(9) 新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記(8)①の条件を満たさなくなった場合、その他の理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

(10) 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の

時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(1)に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記(5)に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(5)に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使の条件

上記(8)に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧再編対象会社による新株予約権の取得事由

上記(9)に準じて決定する。

(11) 新株予約権の行使により発生する端数の切り捨て

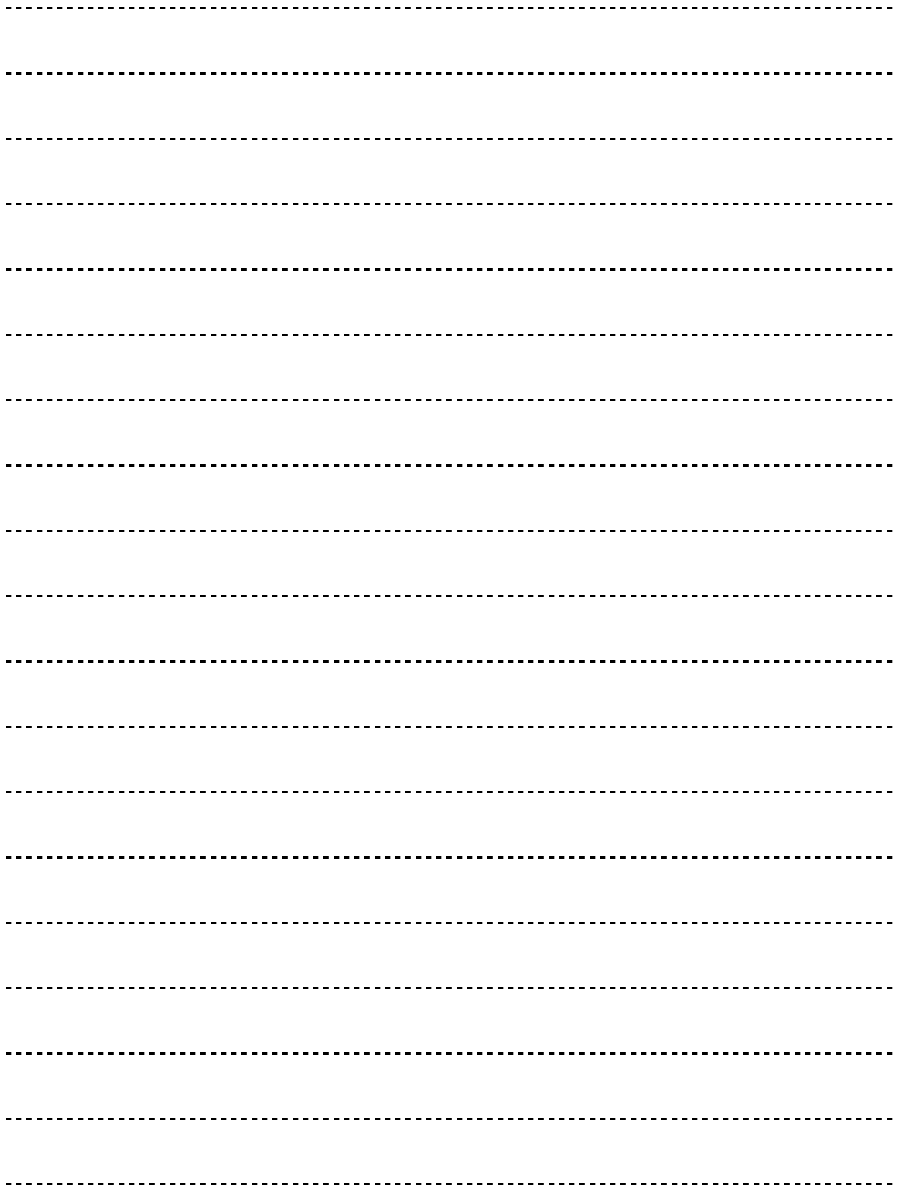
新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

以上



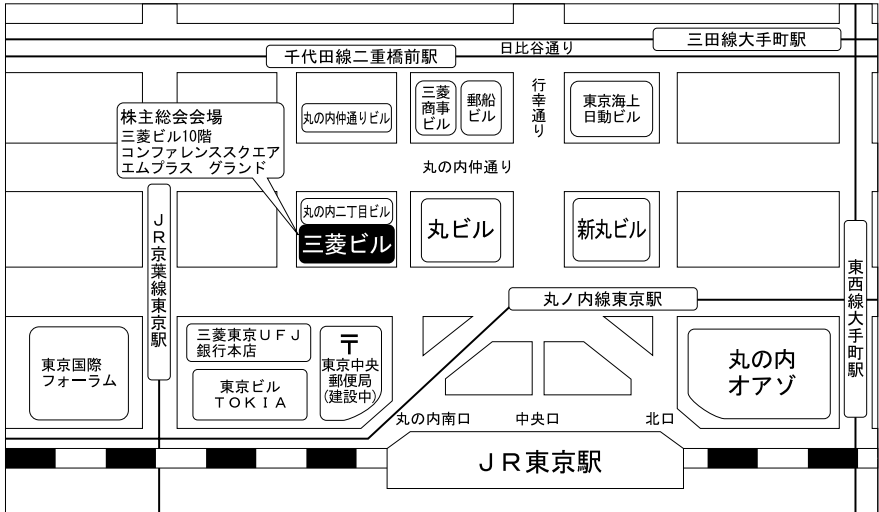
<メ モ>

Handwriting practice lines consisting of 20 sets of horizontal dashed lines.



# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル10階  
 コンファレンススクエア エムプラス グランド  
 電話 03-3282-7777



## 交通 アクセスの ご案内

- JR  
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分  
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
- 地下鉄  
 東京メトロ千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分  
 東京メトロ丸ノ内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分  
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分  
 東京メトロ東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

※お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。